

# 平成25年度事業計画

公益財団法人川崎市産業振興財団

# I 平成25年度財団事業方針

## 1 平成24年度の経済動向及び財団の取り組み

### (1) 平成24年度の動向

平成24年度は、東日本大震災の影響が続く中、内閣府「月例経済報告」によると、昨年4月から7月にかけては「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。」などとして、エコカー補助金等による自動車販売の増加など緩やかに持ち直し、その後、復興需要を背景に緩やかに回復が見られていた。9月に入り、欧州政府債務危機を巡り、世界景気の減速感が広がり、また、尖閣列島国有化を契機として、日中経済交流が停滞、日本経済に大きな影を落とした。

11月に入り「景気は世界系の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。」として、世界景気の下振れや、円高など金融市場の変動により、国内の経済がより停滞感が漂う中、衆議院が解散、12月に衆議院議員総選挙が行われた。

民主党から自由民主党へと政権が移り、アベノミクスと呼ばれる「大胆な金融政策」「機動的な財政出動」「民間投資を喚起する成長戦略」の経済政策を掲げ、大幅な金融緩和、大型補正予算編成などの積極的なデフレ対策、景気対策が実施されたことにより、円安、株高が進み、企業、消費者心理の改善がみられ、3月の月例経済報告では、景気の基調判断を「一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる」とし、3ヶ月連続での上方修正を発表した。大企業を中心に改善の兆しがみられ、特に製造業の経常利益が前年度比21.4%増となり、日本の景気は、復興事業や個人消費に支えられて、持ち直そうとする動きが見られている。

### (2) 財団の取り組み

財団は、こうした経済環境の中で、「緊急コンサルティング」として、専門家を派遣し、市内中小企業の経営改善、経営支援を積極的に行なってきた。また、「かわさき起業家オーディション」、財団職員等が直接企業を訪問し企業支援制度情報を紹介する「出張キャラバン隊」、大学の試作開発ニーズを捉え、具体化する「産学連携・試作開発促進プロジェクト」、公的機関が実施するものとしては、全国的にも最大規模の「かわさきロボット競技大会」を開催し、また中小企業の医療機器開発の促進を目指す「医工連携研究会」を継続して開催するとともに、大手企業と中小企業が開発を協働する試み「川崎オープン・イノベーション・マッチ

ング」事業も規模を拡大して実施した。

さらには、元気な中小企業の存在を紹介することを通じて川崎市のポテンシャルの高さを内外に示すことなどを目的に『川崎元気企業 PartⅢ』発行に向けて、取材・編集を行った。

「川崎市産業振興会館」は指定管理者として4年目を迎え、利用者等のサービス向上、管理運営に務めた。

「かわさき新産業創造センター（KBIC）」は、平成24年4月から新川崎・創造のもり第3期事業「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設」の一体管理を行う三井物産ファシリティーズとの共同事業体としての指定管理をスタートさせた。

## 2 平成25年度の財団事業

### (1) 平成25年度の見通し

平成25年度の経済見通しについては、2月に閣議決定された「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、アベノミクスの「三本の矢」により、長引く円高・デフレ不況からの脱却、雇用や所得拡大を推し進め、日本経済のダイナミズムを復活させ、国際戦略として「貿易立国」「産業投資立国」の「ハイブリッド型立国」を目指すとし、消費者物価上昇率0.5%、雇用者数の増加による完全失業率低下、国内総生産の実質成長率を2.5%見込むなど、世界経済の緩やかな回復とともに、着実な需要の発現と雇用創出により、国内需要主導による回復が進むとしている。

こうした景気上昇の機運が高まる中、中小企業を取り巻く環境は、依然厳しく、平成25年3月末で「中小企業金融円滑化法」が期限を迎え、中小企業の資金繰り等の影響が懸念されている。

### (2) 財団の取り組み

川崎市の産業振興施策に協力するとともに、これまで実施してきた中小企業経営支援、新事業創出支援、産学連携推進事業などのほか、かわさき新産業創造センター及び産業振興会館の指定管理事業を実施し、市の産業振興に貢献する。

特に、平成25年度の重点事業は、

- ① 川崎市の進める「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」において、文部科学省「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」による「(仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター」の整備を進め、ライフサイエ

ンス・環境分野の国際戦略拠点形成の一端を担う。

- ② 川崎市の JICA 草の根技術協力事業による「ベトナム国ホーチミン市職業訓練短期大学におけるモノづくり人材育成事業」の実施団体として、ベトナムでの人材育成に取り組む。
- ③ 中小企業の海外展開を支援するため、川崎市と連携した企業ミッション団の派遣、展示会への出展、海外企業とのビジネスマッチング等を拡充する。特に、平成 25 年 2 月に新設した川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)を拠点として相談機能を強化し、中小企業の販路開拓、技術移転、知的財産保護等に取り組む。
- ④ 新産業創造センター (KBIC) においては、ナノ・マイクロ産学官共同施設 (NANOBIIC) との一体運営を通じて市内企業の成長分野への進出を支援する。
- ⑤ 産業振興会館においては、今期の事業の検証を行い、次期指定管理事業の受託を期す。

とし、従前の財団の諸事業との連携を促進し、中小企業の成長支援、成長分野への進出支援等に貢献できるよう川崎市と一体となって強力に各事業を実施する。

- ① 「中小企業経営支援事業」では、中小企業金融円滑化法の終了に対応した相談、専門家派遣等支援体制を整備するとともに、中小企業者等が活用できるよう PR に引き続き努める。

また、窓口相談、専門家派遣、ワンデイ・コンサルティング等により、中小企業の課題解決、経営革新を支援する。また、中核的支援機関として、川崎商工会議所、(株)ケイエスピー等、他の関連支援機関とも連携して中小企業の総合的支援を展開する。

一方、昨年 11 月 5 日に、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新等支援業務を行う支援機関として財団が国から認定されたことにより、専門家等の活用による支援機能のさらなる強化、他の認定支援機関との相互の連携によるきめ細かな支援を通じた地域における中小企業支援ネットワークの構築に向け中心的な役割を果たしていく。

- ② 「新事業創出支援事業」では、創業や既存企業の新事業創出を支援するため「かわさき起業家オーディション」や、起業家向けの講座「創業フォーラム」、「かわさき起業家塾」を開催する。
- ③ 「産学連携推進事業」では、中小企業等と大学、連携機関との交流を推進するとともに、本年度で二年目となる一般財団法人機械振興協会との連携を通じて、広域な産学連携・産産連携の機会の創出を目指す。また、新技術や新産業の創出を目指して、「大学研究シーズを活用した中小企業の新製品、新事業開発」や、「中小企業等によ

る大学研究シーズの具現化」に向けた諸事業を実施する。

23年度から立ち上げた「医工連携」をテーマとした研究会を継続して実施する他、地域中小企業とオープン・イノベーションの活動を推進し、「川崎オープン・イノベーション・マッチング事業」、ライフイノベーション分野における技術力向上、新製品開発、サービスづくりの競争力強化に向けた事業を実施する。

- ④ 「海外展開支援事業」では、市内中小企業の海外への販路開拓、技術移転、知的財産保護、ネットワークの構築を目的とした諸事業を財団の柱事業の一つとして重点を置き、これまでの環境技術移転促進事業や、アジア・サイエンスパーク協会との交流事業に加え、上海、香港、瀋陽等とのビジネスマッチング、特許等外国出願支援事業、海外展開セミナーを引き続き実施する。また、川崎市海外ビジネス支援センター（KOBIS）を拠点に、海外支援コーディネータによるコーディネート活動にも重点を置く。
- ⑤ 「情報推進事業」では、市内産業情報の拠点として、かわさき基盤技術ネットの運営による企業の情報発信支援及び財団ホームページや情報誌の発行などによる情報提供を充実させる。
- ⑥ 「技術振興事業」では、市内中小企業等を会員とする「新分野・新技術支援研究会」において、新分野・新技術開発を目的とした研究会活動を行い、会員企業の技術力の向上、販路拡大、経営基盤強化等を支援する。

今年度は、研究会活動を見直し、新たに（仮）技術経営研究会を開催する。

- ⑦ 「人材育成事業」では、新技術・新製品の登場、アジア圏等での国際的な競争条件の変化等、中小企業をめぐる環境変化に対応する人材育成を行うため、セミナー、ビジネスパソコン研修、品質・環境管理支援研修、知的財産スクール等を実施する。特に、セミナーではIT、環境技術等をテーマとして開催する。中小企業による新事業展開の為、大手企業の知的財産を中小企業に活用頂く為の取り組み「知的財産交流会」も重点事業として引き続き実施する。
- ⑧ 「ロボット技術振興事業」では、川崎市のものづくり人材育成に向けて開催してきた「かわさきロボット競技大会」及び、当大会の20周年記念事業を実施すると共に、大会参加者のネットワークを強化するための「かわさきロボットサロン」の運営やロボットビジネス創出に向け「かわさき・神奈川ロボットビジネス協議会」の運営に協力するなど、一層の充実を図る。
- ⑨ 「新産業政策研究事業」では、「イノベーション都市川崎」の創出を目指し、「新産業政策研究所」において地域産業戦略、都市戦略等

諸課題の調査研究を行うほか、「経済動向研究会」を開催し、川崎市内外の経済・景気動向の比較、実情の把握に努める。研究成果としてまとめた「新産業政策研究かわさき」を引き続き発行する。

また、市内中小企業の動向・実態、成長企業の成功要因や企業戦略、今後の事業展開を調査・分析し報告書を作成するほか、産学連携等の取り組みの成果である新製品・新技術を調査し紹介する。

⑩ 「かわさき新産業創造センター(KBIC)運営事業」では、新館研究棟が平成24年4月に・クリーンルーム棟が同年9月に竣工し、ナノ・マイクロ産学官共同施設との一体運営を三井物産ファシリテーターズ(株)と共同事業体として、引き続き指定管理者としてベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援、中小企業の新分野進出支援及び地域のものづくり基盤技術等の支援を行うとともに、産学官連携による研究開発施設のリソースを活用した地域産業支援を行う。

⑪ 「産業振興会館管理受託事業」では、産業振興会館の適正かつ効率的な管理運営に努め、サービス向上委員会や利用者からの提案を受け、「利用しやすい会館づくり」、「安全な会館づくり」に取り組み、会館利用者のサービス向上、満足度と利用率の向上を図る。

また、今期の管理事業の事業を検証し、次期事業の申請、受託に向けての事務を進める。

### 3 その他の運営方針

#### (1) 財団組織体制整備

「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設」の管理運営、中小企業の海外展開支援事業の充実に伴い、コーディネータ等を積極的に配置するなど、企業支援、産学連携活動を積極的に実施し、一層、安定的且つ発展的に事業を運営するため、組織、事務の執行体制を整備する。

#### (2) 会館内各機関連携

会館には、「NPO 法人アジア起業家村推進機構」、「神奈川県中小企業団体中央会」、「川崎市商店街連合会」、「川崎市工業団体連合会」、「川崎市経済労働局金融課」、「かわさき福祉開発支援センター(K-WIND)」、「川崎工業振興倶楽部」、「川崎市観光協会連合会」、「NPO 法人産業・環境創造リエゾンセンター」が入居している。これらの団体の協力も得ながら、事業展開を図る。

**【平成25年度財団事業の柱】**

- ①中小企業経営支援事業
- ②新事業創出支援事業
- ③産学連携推進事業
- ④海外展開支援事業
- ⑤情報推進事業
- ⑥技術振興事業
- ⑦人材育成事業
- ⑧ロボット技術振興事業
- ⑨新産業政策研究事業
- ⑩かわさき新産業創造センター運営事業
- ⑪産業振興会館管理受託事業
- ⑫「(仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター」整備事業

## II 事業計画

### 1 中小企業経営支援事業（総額 26,257 千円）

中小企業の技術評価、経営支援等について識見の高い専門家をプロジェクトマネージャー及びマネージャーとして配置し「かわさき起業家オーディション」によるビジネスプランの評価、応募者のフォローアップ等による起業家支援・中小企業の新分野進出支援等を行うと共に、当財団登録専門家による窓口相談事業、専門家派遣事業、ワンデイ・コンサルティング事業等を行い、中小企業の課題解決、経営革新を支援する。

今年度は、海外展開、環境等のほか、中小企業金融円滑化法の終了に対応した相談、専門家派遣等支援体制を整備し、新たに国から認定された経営革新等支援機関として、中小企業者等が活用できるよう引き続きPRに努める。

#### (1) 支援人材活用・支援体制整備事業（15,156 千円）

高度の専門知識、豊富な実務経験、幅広い人的ネットワーク等を有する人材をプロジェクトマネージャー及びマネージャーとして配置し、中小企業経営者や起業家等の課題やニーズに的確に対応した支援策を提供していく。また、各種の支援事業を市内中小企業等に対して積極的に周知すると共に、市内外の産業支援機関との連携の強化を進める。

#### (2) 窓口相談等事業（3,325 千円）

中小企業者や起業家が直面する経営、税務、技術、特許、法律等の様々な課題に対し、中小企業診断士、税理士、技術士、弁理士、弁護士等、各分野の登録専門家が相談者に対して適切なアドバイスを無料で行う相談窓口を運営する。産業振興会館内の常設の窓口に加え、地域の工業団体や女性の起業家を支援する出張型の相談を実施する。

窓口相談を利用した企業に対し、必要な場合は、より詳細な指導助言として、ワンデイ・コンサルティング・専門家派遣事業等を行う。

#### (3) ワンデイ・コンサルティング（3,992 千円）

緊急性を要する経営課題に直面している市内の中小企業、個人事業者及びNPO法人等を対象に、課題解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣し、即応性のある助言を無料で行う。

#### (4) 専門家派遣事業（3,000 千円）

経営改善や環境改善、ISO認証取得のための事前準備への取り組み、従業員教育、ものづくりの新技术・新製品開発を図ろうとする中小企業



者や起業家に対して、課題解決のための専門家を一定の日数、企業に派遣し、企業の実情を踏まえた適切な診断や助言、改善提案を行う。派遣経費の半額を企業負担とする。

(5) 販路開拓支援事業（784 千円）

中小製造業者の新たな受注機会や販路開拓を図ることを目的に、発注企業と受注企業が一堂に会し、個別商談により新規取引先の開拓及び情報収集を行う「川崎ものづくり商談会」を当産業振興会館で開催する。

（公財）神奈川産業振興センターとの共催により発注企業40社、受注企業300社規模の商談会とし、取引の基本であるフェイス to フェイスによるマッチングの機会を設け、受・発注取引の促進を図る。

また、九都県市の中小企業支援センターと連携した合同商談会、各種展示会に参加し、首都圏レベルでの受発注開拓に取り組む企業を支援する。

## 2 新事業創出支援事業（総額 9,356 千円）

個人による創業や既存企業の新事業創出を促進するため、「かわさき起業家オーディション」や、起業家向けの講座「創業フォーラム」、「かわさき起業家塾」を開催し、活力ある地域経済の構築を図る。

(1) 元気な起業家育成支援事業（1,231 千円）

ア 創業フォーラム

創業の啓発を目的とした「創業フォーラム」を引き続き開催する。

講演、起業家の意見交換の場の提供、経営、金融など創業支援施策の紹介を行い、創業を目指す起業家を支援する。

イ かわさき起業家塾

起業を目指し、具体的なビジネスアイデアを持つ者を対象に「かわさき起業家塾」を開催し、経営者として必要な基礎的知識の取得、事業の立ち上げや経営に必要な財務など実務のポイントを学ぶ機会を提供する。また、受講者を財団主催のビジネスオーディションに誘導することにより事業計画の更なるブラッシュアップと川崎市内での起業を促す。

(2) かわさき起業家オーディション事業（8,125 千円）

川崎をステージとして新たなビジネス展開を図る元気な企業を育てることを目標に、全国から創業や新分野進出につながるビジネスプランを募集し、市内はもとより広く起業家の登龍門として「かわさき起業家オ

ーディション「ビジネス・アイデアシーズ市場」を開催する。

ビジネスプランは各分野の専門家が事業可能性を審査し、優秀な者には発表の機会を提供するほか、販路開拓や資金調達、事業パートナーとのマッチング等について多面的な支援を行う。

当事業では、引続き参加者から評価の高い、販路開拓、資金調達支援、企業間マッチング等フォローアップ体制を強化し、事業のPRに努める。

#### ア 日程（最終選考会）

- ・第83回 平成25年 6月 7日（金）
- ・第84回 平成25年 7月26日（金）
- ・第85回 平成25年10月 4日（金）
- ・第86回 平成25年12月 6日（金）
- ・第87回 平成26年 2月 7日（金）
- ・第88回 平成26年 3月16日（金）

#### イ 表彰

##### ①主催者賞

- ・かわさき起業家大賞（川崎市長賞）
- ・かわさき起業家優秀賞
- ・かわさき起業家賞
- ・かわさきビジネス・アイデアシーズ賞

##### ②関係団体賞等（予定）

- ・日本起業家協会賞
- ・かわしん賞
- ・かわしんビジネスチャレンジ賞
- ・K S P 創業支援賞
- ・はまぎん賞
- ・川崎商工会議所会頭賞
- ・S I C 賞
- ・起業家支援財団賞
- ・かわさき中小企業診断士クラブ応援賞
- ・八千代賞
- ・インテル賞
- ・城南信用金庫賞（仮称）

#### ウ その他の特典

- ・投資家・金融機関・事業パートナーなどとの出会いの場の提供
- ・川崎市制度融資の利用

- ・ K B I C等のインキュベーション施設入居への配慮
- ・ 中小企業診断士、技術士、税理士、弁護士などの専門家による支援
- ・ 商工中金「かわさき起業家オーディション対応融資制度」の利用

### 3 産学連携推進事業（総額 16,697 千円）

中堅・中小企業と市内外に立地する大学、連携機関との交流を促進し、新技術や新たな産業が創出される活力ある地域を目指して、「大学研究シーズを活用した中小企業の新製品、新事業開発」や、「中堅・中小企業による大学研究シーズの具現化・事業化」実現に向けた諸事業を実施する。

#### (1) 産学連携コーディネート事業（8,549 千円）

##### ア 産学連携・試作開発促進プロジェクト

地域の中堅・中小企業と大学・機関との間の「顔の見える関係づくり」を目指して、相互の人的ネットワークの拡大を図る交流活動を実施する。主な活動として、新たな産学連携の活動モデル“川崎モデル”と呼ばれる「試作開発促進プロジェクト」を中心に、大学研究室の研究機器、実験機器の開発を通じて、会員・中小企業の試作開発への取組みを促進する。さらには 23 年度から立ち上げた「医工連携」をテーマとした研究会を継続して実施し、川崎市における新しい産業の創出を目指す。また、プロジェクトに参加する企業の技術を大学等に紹介するため「試作開発ガイドブック」を発行する。

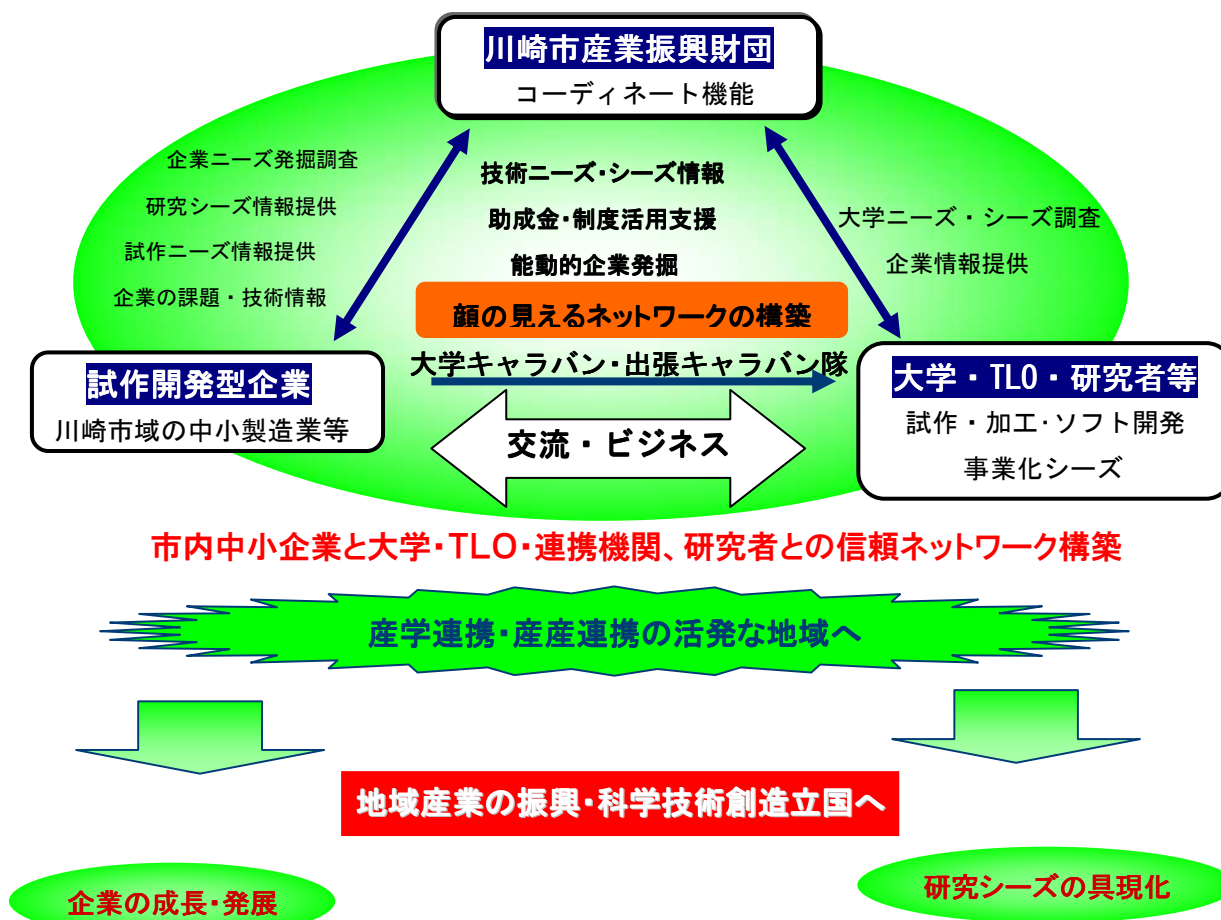
##### (ア) 試作開発マッチング

- (イ) 大学キャラバン隊・企業見学ツアー
- (ロ) 大学研究室ツアー
- (ハ) 試作開発ガイドブック発行
- (ニ) シーズ提供・交流会の開催
- (ホ) かわさき医工連携研究会
- (ヘ) 神奈川産学公連携推進協議会への参加

##### ■連携大学等

神奈川大学、神奈川工科大学、関東学院大学、北見工業大学、(株)キャンパスクリエイト（電気通信大学TLO）、慶応義塾大学、工学院大学、芝浦工業大学、首都大学東京、聖マリアンナ医科大学、専修大学、東海大学、東京海洋大学、東京工芸大学、東京工業大学、東京電機大学、東京都市大学、東京農業大学、東京農工大学、東京理科大学、東洋大学、日本大学、日本医科大学、日本獣医生命科学大学、広島大学東京オフィス、明治大学、横浜国立大学、よこはま

ティーエルオー(株)、早稲田大学、MPO(株)、KSP、神奈川科学技術アカデミー(KAST)、医学系大学産学連携ネットワーク協議会 (medU-net) 等



#### イ 新事業プロジェクト創出事業

市内中小企業による新技術・新製品開発や新分野進出など新事業展開を促進するための環境整備を行う。具体的には、関東経済産業局、神奈川県産業技術センター、神奈川科学技術アカデミー(KAST)、川崎市、財団の新事業コーディネータなどで構成する支援チーム(キャラバン隊)を編成し、金融機関とも連携を図りながら新事業展開などに意欲的な中小企業に対して、公的支援制度の情報提供と利用促進のための訪問活動を行う。さらに技術・経営課題の解決、産学連携や企業間連携支援、各種情報媒体を活用した企業PR支援、マッチング機会の提供などの重点支援を通じて連続的・連鎖的な新事業プロジェクトの創出を図るとともに、戦略的・多面的なコーディネートが必要であると判断した案件については「戦略的プロジェクト」として研究会や個別アドバイス支援を実施する。

また、関東経済産業局や京浜地域の品川区、大田区、横浜市などの自治体とも緊密に連携しながら地域を越えた広域的な支援活動も続けていく。

- (ア) コーディネート支援・出張キャラバン隊
- (イ) コーディネート支援活動連絡会議（コーディネータ会議）
- (ウ) かわさき産学官ネットワーク交流会
- (エ) 戦略的プロジェクト創出支援（研究会等）
- (オ) 京浜地域ネットワーク支援活動の情報発信（ホームページ更新）

#### ウ 川崎オープン・イノベーション・マッチング事業

川崎市は高度な技術力を有する企業や研究機関等の集積とともに、大手企業事業所・研究所が多数立地する、研究開発・試作開発拠点としての機能を有する我が国有数の工業地域である。

こうした地域特性を活かし、川崎臨海部立地企業が中心となり組織されるNPO法人産業・環境創造リエゾンセンター等と連携を図り、財団が有する企業情報並びにコーディネート機能を活用しながら地域中小企業とオープン・イノベーション活動を推進し、企業間のマッチング実現を目指す。



#### (2) 産学連携情報交流促進事業（1,598千円）

産学連携を通じた新産業の創造、市内企業の新たなビジネスチャンスの創造等を図るため、中小・ベンチャー企業向けに、ニュースレター、メールニュース、ホームページを通じて情報提供を行う。

また、具体的に技術シーズを紹介するため、「技術シーズ提供セミナー」の開催及び先端技術見本市「テクノトランスファー2013 in かわさき」における「産学連携コーナー」を連携大学と開設し、技術移転

の機会を設ける。

大学、中小企業を訪問調査し、シーズ・ニーズや課題を発掘して、大学、企業相互の課題解決に向け、適切な大学、企業を紹介・斡旋するなど、産学・産産マッチング活動を推進する。さらに、中小企業の持つ公表可能な技術、製品を発掘して、メディアへの掲載支援を引き続き実施する。

ア 産学連携ニュースレター発行（年2回・3000部発行）

イ 産学メールニュースの配信（月2回・3000通配信）

ウ 技術シーズ提供セミナーの開催

エ テクノトランスファー「産学連携コーナー開設」

オ 産学連携シーズ・ニーズ調査・メディア掲載支援

カ 産学マッチング支援・企業間マッチング支援

(3) 川崎PR製品開発等支援事業（1,550千円）

産業振興及び市のイメージアップを図るため、市内製造業の技術力を活用して川崎のイメージを持つ「川崎PR製品」の製品化を目指す。製品化支援対象を川崎PR製品開発委員会にて決定した後、専門家派遣、市販化支援等を実施し川崎PR製品としての製品化を目指す。

（川崎市からの受託事業）

ア 専門家派遣・コーディネータ支援

（ア）製品化に向け、製造委託業者に商品化に向け個別専門家派遣

（イ）意匠権・商標登録等調査に係るアドバイス支援

（ウ）企業グループ単位での開発へのアドバイス支援

イ 市販化（PR・販路開拓など）支援

（ア）かわさきPR製品の各種広報媒体（HP等）によるPR支援

（イ）東京インターナショナルギフトショー出展業務

（ウ）2014年かわさきPR製品に係るパンフレットの作成

（エ）産業振興会館カフェタイム小箱ショップの管理

(4) 一般財団法人機械振興協会との協定事業（5,000千円）

機械振興協会と連携して、産学連携促進に関する事業の企画立案、シンポジウム、セミナー、産学マッチング、知財マッチング等を協力して実施し、地域経済発展、ものづくり基盤技術を担う中小企業の発展を支援する。

#### 4 海外展開支援事業（総額 70,220 千円）

国内市場の縮小、元請企業の海外生産拡大、事業の拡張などに伴い、海外展開を計画する中小企業は増えている。市内中小企業の海外への販路開拓、技術移転、知的財産保護、ネットワークの構築を目的に諸事業を実施する。

##### (1) 国際ネットワーク推進事業（268 千円）

アジア、欧米地域では、サイエンスパークを中心として大学等の研究者・研究施設を活用した新たな企業や産業をインキュベートする取組みが積極的に実施され成功事例を多く生み出している。こうした活発な事業展開をするアジアのサイエンスパークとの交流を進めるため、アジア・サイエンスパーク協会総会へ参加し、海外の多くの地域との交流を通じて人的ネットワークの強化を図り、地域間の産業交流、企業間の技術提携や技術移転等について、国際化への対応を支援する。

##### (2) 環境技術移転促進支援（マッチングフォローアップ）事業 （5,387 千円）

平成24年度に開催した「川崎国際環境技術展2013」で生まれたビジネスマッチングの芽を環境技術の移転に結びつけていくため、海外ネットワークの構築を図り、環境技術のニーズと移転可能な環境技術の調査、コーディネータの配置による技術移転実現に向けた中小企業への支援活動を行う。（川崎市からの受託事業）

##### (3) 特許等外国出願支援事業（11,301 千円）

経済のグローバル化とともに、中小企業の国際的な事業展開や知的財産権侵害品へ対応するには、海外での特許取得が必要不可欠になっている。

そこで、特許庁「地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金」（地域中小企業外国出願支援事業）を活用し、市内中小企業の特許等海外出願費用の一部を助成する。（特許庁補助事業）

##### (4) 海外展開セミナー（0 千円）

中小企業の海外展開のノウハウや知財保護、リスクへの対応、販路開拓等の実務に直結するセミナーを開催する。

##### (5) 都市間産業交流推進事業（7,838 千円）

市内企業の海外への販路開拓による国際化を推し進めるため、自社の技術や製品の海外展開を図る市内中小企業等を対象に、海外展示会への視

察・出展、外国企業とのビジネスマッチング等を支援する。

具体的な地域としては、川崎市が覚書を締結している上海、香港、瀋陽、香港等を対象とする。(川崎市からの受託事業)

(6) 川崎国際ビジネス交流支援施設運営事業 (18,367 千円)

平成 25 年 2 月に、川崎区殿町に新設された川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS) の運営を行うとともに、当センターを拠点として海外支援コーディネータによる海外展開支援を強化する。また、海外展開ニーズを有する川崎市内企業の情報発信を、ホームページ等を活用して行う。(川崎市からの受託事業)

(7) 国際ビジネスマッチングフォローアップ事業 (3,477 千円)

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)が、川崎市産業振興会館に設置していたジェトロ川崎国際ビジネス情報センターを平成 23 年 7 月末に廃止したことに伴い、同センターが担っていた貿易・投資相談業務を、廃止された同センターに替えて実施する。

具体的には、市内中小企業が外国企業との間で実施したビジネス・マッチングの継続案件フォローアップ、及び海外企業からの市内進出等に関する相談に重点的に対応する。

(8) J I C A 草の根技術協力事業 (23,582 千円)

かわさきマイスターなどのモノづくりを熟知した熟練技術者による日本のモノづくりに関する講座をベトナム国ホーチミン市職業訓練短期大学で実践を通して指導、実施する。また、短期大学の教員等に対しても川崎市内企業での企業実習受入を通じて指導者としてのスキルアップも図っていく。この事業を通じて市内企業がベトナム進出する際の基盤作りを行う。(J I C A からの受託事業；3 ヶ年)

5 情報推進事業 (総額 16,652 千円)

情報推進事業は、市内の産業情報の拠点として、かわさき基盤技術ネット等の運営による企業の情報発信支援及び財団ホームページや情報誌の発行などによる産業情報の提供を一層充実する。

<一部 川崎市指定管理者事業>

(1) 情報誌「産業情報かわさき」発行 (5,281 千円)

<川崎市指定管理者事業>



川崎市の産業支援施策や関係各機関の支援情報、市内外の企業動向（技術革新、経営革新、産学連携などの先進事例）、セミナー案内など、企業活動を有利に展開する情報を掲載した情報誌を毎月、発行する。発行に当たっては、財団が保有、蓄積しているさまざまな情報、ネットワーク、ノウハウを駆使しながら、読者へ有益な情報を配信する。

(2) 「産業情報コーナー」運営（480 千円） <川崎市指定管理者事業>

川崎市産業振興会館の6階を活用し、相談者・来館者に対して最新の産業情報及び経営・技術に関する雑誌、関係機関等の機関誌、調査資料等を提供または閲覧に供する。

また、会館1階ロビーの掲示板や展示ケースを活用し、市内企業の意欲ある取組み等の情報を発信する。

(3) インターネット情報発信業務（493 千円） <一部 川崎市指定管理者事業>

企業の経営活動に不可欠なインターネットを活用した情報収集・発信・交流を目的として、川崎市経済労働局ホームページ「産業バンクかわさき」に、当財団や川崎市経済労働局の企業支援メニュー等ビジネス展開に役立つ最新情報を掲載し、市内企業向けに発信する。

(4) 「かわさき基盤技術ネット」運営及び市内企業製品展示、販路開拓相談（5,486 千円） <川崎市指定管理者事業>

市内中小製造業等 1,183 社の主要製品、技術情報等の企業交流データベース並びに専門分野別 273 人の中小企業支援人材情報のデータベースの検索サイトを運営する。掲載情報の充実を図り、登録企業が保有する独自技術や技術開発力のPR等を行い、技術シーズ・ニーズのマッチング及び受発注交流を進める。

また、市内企業の製品を会館内に展示すると共に、ホームページ上で製品についてのアンケート調査を実施し、販路開拓を支援する。

(5) 「ホームページ作成業務」（333 千円）

「かわさきガラスWORLD」のホームページ作成や更新業務を川崎市から受託する。

## 6 技術振興事業（総額 3,098 千円）

主に市内に事業所を有する中堅・中小企業を会員とする「新分野・新技術支援研究会」において、企業における新分野進出・新技術開発の支援を目的とした研究会活動を行い、会員企業の技術力の向上、販路拡大、経営基盤強化、並びに大学・企業の研究機関等との連携等を強化・支援するた

めの取組みを実施する。

また、会員企業の具体的な課題解決を行うため、当財団と連携する機関や専門家による企業訪問や公的施策を活用した支援を行う他、管理者向け等の研修を実施する。

<川崎市指定管理者事業>

(1) 新分野・新技術支援研究会開催

各分野における最新の情報をテーマに、各研究会を定期的に開催する。

研究グループ

- ・市場創造戦略研究会
- ・ネクストビジネス研究会
- ・ICT研究会
- ・企業存続研究会
- ・(仮)技術経営研究会

(2) 公開合同研究会開催

会員企業間の情報交換・企業連携及び新規会員の獲得に向け、各研究会がテーマ別活動内容の発表をする公開合同研究会を開催する。

(3) 販路拡大支援

共同研究を実施するための基盤づくりとして、会員企業の技術力、製品などを近隣で開催する見本市・展示会などに出展し、幅広くPRする。

(4) 課題解決支援

財団と連携する支援機関や民間専門家と共に会員企業を訪問し、経営課題解決や公的施策活用、企業・大学等の連携先紹介を行うなど出張型ワンストップサービスを行う。

(5) 産学連携コーディネーター支援

会員企業を対象とし、財団と連携する近隣大学・研究機関、産業支援機関との産学官交流などを通じたマッチング支援（産学連携・試作開発促進プロジェクトへの参加）を行う。

## 7 人材育成事業（総額 16,379 千円）

新技術・新製品の登場、アジア圏などでの国際的な競争条件の変化など、中小企業をめぐる環境は大きく動いており、これに対応することのできる人材の育成が急務となっている。

財団主催や他団体との共催セミナー、品質・環境管理支援研修講座やビ

ビジネスパソコン研修事業などを、中小企業のニーズを捉えながら実施する。

また、知的財産を活用した市内産業の振興を図るため、「知的財産スクール」と大手企業の特許を川崎市市内中小企業に活用頂くことで中小企業の新事業展開を支援する取り組み「知的財産交流会」（川崎市からの受託事業）を重点事業として開催する。

＜一部 川崎市指定管理者事業＞

(1) 経営人材育成事業（790 千円）

ア 主催セミナー（790 千円）

最新 I Tに関する題材やオープンソースの活用などの課題で経営に役立つ情報発信のセミナーや、環境技術革新など技術に関することや、経営に関する最新情報、経営管理、資金調達、財務・会計等をテーマとした「経営課題解決セミナー」を開催し、市内中小企業者の支援を行う。また、内容は一方的な講義だけではなく、少人数による演習による学習形態を取り入れるなど、実務に直結するセミナーとして展開する。

イ 共催セミナー

市内を中心に活動しているコンサルタントの団体である「かわさき中小企業診断士クラブ」、「NPO 法人かわさき技術士センター」等と連携して、中小企業経営者・管理者・実務担当者等を対象に、経営の革新や効率の向上を図るための「経営人材育成セミナー」を開催し、市内中小企業者の支援を行う。

(2) ビジネスパソコン研修・I T経営セミナー事業（5,151 千円）

＜川崎市指定管理者事業＞

I Tは中小企業においても、従業員の情報化育成、業務の効率化に加え、他品種・少量・短納期への対応、業務の可視化による戦略的経営の推進など経営力を高めていくビジネスツールとして、積極的に活用している例が増えている。こうした流れに対応し、実務に直結したビジネスパソコン研修講座を開催する。

また、ノウハウの蓄積・共有による人材の強化、ビジネス付加価値の向上、業務プロセス全体の高度化、中小企業が導入可能なBCP等をテーマとしたセミナーを開催する。

(3) 品質・環境管理支援研修講座等（3,211 千円）

＜川崎市指定管理者事業＞

企業における営業活動及び生産技術部門の強化等を図るため、国際規格であるISO規格(ISO9001、ISO14001 など)認証の取得を支援する研修を開催する。

また、他社との厳しい生存競争に勝ち抜くため、改善活動、小集団活

動支援等の各種人材育成研修を開催する。

(4) 知的財産戦略プログラム啓発・交流事業 (7,227 千円)

知的財産を活用した市内産業の振興を図るため、平成19年度に策定した川崎市知的財産戦略に基づき、推進プログラムの重点事業として「知的財産スクール」と「知的財産交流会」を開催する。(川崎市からの受託事業)

ア 知的財産スクール

市内中小企業の知的財産に関する認識を高めると共に、知的財産を活用して企業価値の向上を図ることを目的とした実践的な啓発カリキュラムに基づき、6回程度開催する。

イ 知的財産交流会

大企業の知的財産を中小企業に技術移転するなど、大企業と中小企業の知的財産を核とした連携促進を図る知的財産交流会を4回程度開催し、年間を通じた知財コーディネータによるマッチングコーディネートを行う。

**8 ロボット技術振興事業 (総額 9,398 千円)**

ロボット技術振興事業は、「ものづくり都市」である川崎市のものづくり人材育成及びロボットビジネス創出に向けて、積極的に推進している。本年度20周年を迎える「かわさきロボット競技大会」を中心として、技術交流会や体験学習教室を開催し、ロボット技術研究、技術振興の具体的展開を図り、ロボット関連技術の高度化と技術者ネットワークの形成を図る。

さらに、ロボットを活用した新たなビジネスを創出するため「かわさき・神奈川ロボットビジネス協議会」と共に、ロボットビジネス創出に向けた環境づくりを行う。  
<川崎市指定管理者事業>

(1) 第20回かわさきロボット競技大会

「ものづくり都市川崎」における技術者育成の一環として、ものづくり基盤技術を支える創造性に富んだ人材の育成を図るため、総合技術的なロボットの製作を通じ、今後の現場で活躍していく上で必要な一連の技術・技能が修得できる場である“若者のものづくり登竜門!”として「ロボット競技大会」を開催する。なお、大会は製作したロボットによるバトル競技の他、Jr.ロボット部門を引き続き設け、競技規則、運営手法など開催内容の見直しを図りながら開催する。また、併行してロボ

ットミニ見本市を開催し、参加者と関連企業の交流を促進する。

ア バトルロボット部門

参加者自らが設計から製作までを行う、脚・腕構造を持つラジコン型ロボットによる異種格闘技戦を開催する。

開催日：予選トーナメント 平成25年8月24日（土）

：決勝トーナメント 平成25年8月25日（日）

イ ロボットミニ見本市

参加者のニーズと地域産業とのマッチングを図ることを目的にロボット製作・加工技術に関連する企業を対象とした見本市を開催する。

開催日： 平成25年8月24日（土）・25日（日）

(2) Jr. ロボット部門

「競技大会」の Jr. 部門として、小中学生にもものづくりの楽しさと奥深さが体験できる場として、ロボットの基礎知識から実際の組立作業に至るまでの一連の体験学習を行う教室を開催し、組上げた機体の製作発表の場として競技を行う。

開催日：予選・決勝トーナメント 平成25年8月16日（金）

：順位決定戦 平成25年8月25日（日）

(3) 関連イベントの実施

・20周年記念事業

かわさきロボット競技大会の20周年記念行事を行う。

過去の大会の総括や、大会及び関連事業を含め、将来に向けたイメージづくりを目的に、関係者による意見交換の場を設ける。

・ロボットミニ見本市

大会参加者が創業したロボット関連企業やロボット製作に関連する技術を持った企業の製品見本市（展示会）を開催する。

・ロボット技術交流会の開催

ロボット大会参加者による技術・成果発表の場として、また、技術者ネットワークの拡大を目的としてロボット技術交流会を年に1回開催する。

また、ロボットの最新技術や最新動向、実用化へ向けた展望や課題などの基調講演を行う他、大会の質的向上を図るため意見交換会も行う。

(4) かわさきロボットサロン

かわさきロボット競技大会

参加者のネットワーク及び事業の拡大をさらに加速させるため、「かわ

さきロボットサロン」を運営する。

活動拠点となるスペース及び軽易な工作室からなるサロンにおいて、参加者間のさらなる技術交流、人的交流・情報交流の促進を図る。

(5) かわさき神奈川ロボットビジネス協議会

神奈川県・川崎市と共に「かわさき神奈川ロボットビジネス協議会」の運営に協力し、展示会出展やマッチング、各地での実証実験等によりロボットテクノロジーを活用した関連ビジネスの創出を支援する。

## 9 新産業政策研究事業（総額 6,696 千円）

「新産業政策研究所」の運営を通して、科学技術の成果を地域の産業活動に有機的に結びつける新産業の創出や、起業家創出の環境条件など、地域産業戦略、都市戦略等の諸課題を引き続き調査研究し、イノベーション都市川崎の創出を目指す。

<一部 川崎市指定管理者事業>

(1) 新産業政策研究所の運営（1,196 千円）

地域イノベーションの促進を目指し、主として市内大学・研究所・企業等の特色ある取組・活動等を取りあげ調査、研究する「イノベーション・システム研究会」を開催する。

また、マクロと実態経済を比較しながら最新の経済動向を研究する「経済動向研究会」を引き続き開催し、金融機関、関係者を招き、川崎市の経済・景気動向を全国と比較するなど、産業政策に資する研究活動を実施する。

さらに、川崎市の産学振興の取り組みや、研究会活動を通じて明らかにした社会起業家、ソーシャルビジネスの活動等を盛り込んだ報告書「新産業政策研究かわさき」（年報）を発行する。

(2) 産業経済の調査研究に関する業務（5,500 千円）

<一部川崎市指定管理者事業>

川崎市内産業とりわけ市内製造業が抱える経営課題（例：海外展開、後継者問題、資金繰り等）並びに企業を取り巻く急激な環境変化（例：円高、大手企業破綻、資源価格高騰、自然災害等）による影響をタイムリーに把握し、産業政策立案に資する経済動向の実態及び今後の動向を予測する調査を実施する。

また、新分野進出、新事業創出など成長著しい企業を調査し、その成功要因や企業戦略、今後の事業展開を分析・紹介する冊子資料を作成、

起業を目指す方々や新しい事業に挑戦しようとする企業の参考の一助となることを目的に配布する。加えて、これまで発行した元気企業報告書の総集編「続・川崎元気企業」を発行する。

あわせて、産産連携、産学連携、公的支援施策などによって生み出された新製品や新技術を調査・紹介することにより、企業間連携及び公的支援制度の活用による企業の成長促進を目的とした資料を作成、配布する。

## 10 かわさき新産業創造センター運営事業（総額 192,647 千円）

川崎市が「新川崎創造のもり地区」に開設した「かわさき新産業創造センター（KBIC）」は平成24年4月に新館研究棟が、9月にクリーンルーム棟が竣工し、ナノマイクロファブ리케이션コンソーシアム（慶應義塾大学、早稲田大学、東京工業大学、東京大学）を中心とする産学のプロジェクト、企業の集積が形成されている。引き続きKBICの運営を通じて、ベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援、中小企業の新分野進出支援並びにもものづくり基盤技術等の支援を行うとともに、産学官連携による研究開発施設のリソースを活用した地域産業支援を行う。またKBIC入居企業・大学研究室と市内元気企業との連携等を積極的に支援し、新たな産業の創造と地域経済の活性化を図るため、次の各事業を実施する。

施設管理の面においても、規模が拡大するとともに8年目の指定管理にあたり、共同事業者である三井物産ファシリティーズ(株)のノウハウも活用し、一層の効率的な管理・運営を行う。

### (1) 新産業創造支援事業（80,350 千円）

#### ア インキュベーション事業 <川崎市指定管理者事業>

KBICの入居企業に対する支援は、おおむね①ビジネスプランのブラッシュアップ、②事業運営資金の調達支援、③販路開拓支援、の3つが基本となるが、これらの支援の一環として、次の事業を行う。

インキュベーション・マネージャー、販路開拓アドバイザーを配置し、入居企業の相談にきめ細かに対応し、当財団コーディネータや関係協力機関等とのネットワークを十分に活用し、入居企業の成長を親身となって支えていく。また、入居企業が抱える様々な問題点を解決し、具体的な成果に結びつけていくため、市内外の関係協力機関、企業、大学、そして専門家等との密接な連携を進めていく。

インキュベーション事業内容一覧

事業名	内容
インキュベーション・マネージャーによる入居企業に対する全般的支援	<p>【主な支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ビジネスプランのブラッシュアップ支援</li> <li>●資金調達紹介・事務手続きの支援（公的補助金、金融機関、ベンチャーキャピタル等）</li> <li>●販路開拓支援（展示会出展支援、支援団体との連携による支援等）</li> <li>●専門家派遣</li> <li>●宣伝ノウハウ支援</li> <li>●産学連携支援</li> <li>●他のインキュベーション施設との連携</li> </ul>
入居企業定期ヒアリング	事業推進状況・支援ニーズ把握、支援対策協議
月例セミナー開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>●入居企業のニーズに合わせた情報提供</li> <li>●入居企業間の情報交流</li> <li>●新規入居企業の紹介と事業プレゼン</li> </ul>
交流会開催	入居者間の交流、マッチング機会の提供
商談会参加	(株)ケイエスピーが主催するベンチャーマッチング商談会などに団体参加すると共に、各種商談会の情報提供にも務め、参加入居企業へのサポートを行う。
工業展 or 産業展示会等参加	テクノトランスファー、テクニカルショウヨコハマ、ベンチャーフェア、ベンチャープラザ等、各種展示会へのKBICブースでの出展及び入居企業の参加のサポート
KBIC 入居企業募集・審査	空部屋の発生に応じ速やかに募集・審査を行い、入居率の維持・向上を図る。

イ 基盤技術支援事業

<川崎市指定管理者事業>

技術コーディネータを配置し、施設内の「ものづくり工房」や精密機器、CAD・CAMシステムの活用、並びに川崎の優れた技術者の集団であるかわさきマイスターものづくりプロジェクトと連携するとともに市内外の技術支援機関や民間企業の協力を得て、入居企業及びものづくり企業の技術能力の向上のための講習会等を行うなど、ものづくり人材の育成を推進し、市内中小製造業の基盤技術の高度化を支援する。



基盤技術支援事業内容一覧

事業名	内容
CAD/CAM 講習会	基礎的操作と仕組みから設計と加工までの講習
各種技術講習会の開催	計測機器、汎用型旋盤、仕上げ加工など
基盤技術支援セミナー	ものづくり基盤技術の振興・高度化などに関するセミナー
ロボット技術研究会	ロボット製作を通じた組込みソフトウェア、センサー技術、加工技術などの研修
技術研究会の活動支援	NC加工機による加工技術の研究等
入居企業の試作等支援	KBIC 備付の各種機械、機器による作業を支援

また、将来の科学技術を支える人材を確保する観点から、大学、市内企業と連携し青少年のものづくりへの関心を醸成する事業を実施する。

ウ 支援パートナーシップ事業

厳しい経済環境のなかで企業が将来に向けた研究開発をすることが難しくなっていることを受け、国・県等の中小企業向け補助事業の把握、広報に努め、入居企業の活用を支援すると共に、当財団（KBIC）が国・県等の中小企業向け補助事業の管理人やパートナーとして事業実施主体を担い、入居企業の研究開発、取引先開拓、地域のものづくり人材の養成などKBIC入居企業の補助スキーム活用を支援する。

(2) かわさき新産業創造センター管理運営事業（112,297千円）

センター施設及び付帯設備の効率的な保守・保安警備・清掃業務等を行い、入居者に対して快適な執務環境面でのサービス向上を図る。

また、慶應義塾大学、川崎市等と連携し、KBIC周辺住民との交流を促進する事業を実施する。

<川崎市指定管理者事業>

11 産業振興会館管理受託事業（総額 172,103 千円）

会議室、研修室、ホール、企画展示場の施設・設備の貸出業務を行うほか、会館の設備保守、保安警備、清掃業務等を行い、適切な利用環境の維持を図る。

また、利用率を高めるため、サービス向上委員会を引き続き開催し、「利用しやすい会館づくり」、「安全な会館づくり」、「効率的な会館運営」に取り組み、より一層のサービス向上を図る。

さらに会館7階にある「かわさき福祉開発支援センター」の業務を円滑に運用するため、運営管理業務をかわさき基準推進協議会から受託する。

<一部川崎市指定管理者事業>

## 12 「(仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター」整備事業

(総額2,803,000千円)

文部科学省「地域資源を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」の補助金採択を受けて、川崎区殿町にある国際戦略総合特区(キングスカイフロント)の敷地内に、ライフサイエンス分野における最先端の研究環境を整備した(仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンターを建設する。当センターは産学官連携によって製造業のものづくり力とアカデミアのナノ医療技術の融合を図ることで、社会に貢献する新たな医療技術の研究と実現を目的とする施設であり、来年度からの運営開始を予定している。

平成25年度 収支予算書(正味財産増減予算内訳書)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計					小計	法人会計	内部取引控除	合計
	①	②	③	④	共通				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	500	0	0	0	0	500	0	0	500
基本財産受取利息	500	0	0	0	0	500			500
特定資産運用益	19	0	0	0	0	19	0	0	19
特定資産受取利息	19	0	0	0	0	19			19
事業収益	83,147	219,926	192,647	0	0	495,720	1,404	0	497,124
中小企業経営支援事業収益	1,500	0	0	0	0	1,500			1,500
新事業創出支援事業収益	566	0	0	0	0	566			566
産学連携推進事業収益	1,870	0	0	0	0	1,870			1,870
海外展開支援事業収益	64,151	0	0	0	0	64,151	1,065		65,216
情報推進事業収益	1,693	0	0	0	0	1,693			1,693
人材育成事業収益	7,607	7,046	0	0	0	14,653	339		14,992
新産業政策研究事業収益	3,500	0	0	0	0	3,500			3,500
技術振興事業収益	0	1,745	0	0	0	1,745			1,745
ロボット技術振興事業収益	0	2,392	0	0	0	2,392			2,392
川崎元気企業調査事業収益	0	0	0	0	0	0			0
施設管理受託事業収益	2,260	208,743	0	0	0	211,003			211,003
新産業創出センター事業収益	0	0	192,647	0	0	192,647			192,647
施設整備事業収益	0	0	0	0	0	0			0
受取補助金等	144,645	0	0	0	0	144,645	34,956	0	179,601
受取国庫補助金	5,650	0	0	0	0	5,650			5,650
受取補助金等振替額	138,995	0	0	0	0	138,995	34,956		173,951
受取出賃金	1,750								
受取民間協賛金	1,750	0	0	0	0	1,750			1,750
受取負担金	5,000								
受取民間負担金	5,000								
雑収益	0	0	0	0	0	0	392	0	392
受取利息	0	0	0	0	0	0	30		30
有価証券運用収益	0	0	0	0	0	0	0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	362		362
<b>経常収益計</b>	<b>235,081</b>	<b>219,926</b>	<b>192,647</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>647,834</b>	<b>36,752</b>	<b>0</b>	<b>677,636</b>
(2) 経常費用									
事業費・管理費	234,711	220,723	193,973	3,000	0	652,407	36,905	0	689,312
役員報酬	0	0	0	0	0	0	12,980		12,980
給料手当	111,162	30,143	16,009	0	0	157,314	8,702		166,016
臨時雇賃金	5,334	0	20,454	0	0	25,788			25,788
退職給付費用	5,782	1,955	467	0	0	8,204	272		8,476
福利厚生費	13,477	4,453	5,687	0	0	23,617	3,126		26,743
会議費	621	288	117	0	0	1,026	8		1,034
旅費交通費	12,394	415	250	0	0	13,059	567		13,626
通信運搬費	1,592	3,521	460	0	0	5,573	735		6,308
減価償却費	0	1,656	859	0	0	2,515	153		2,668
消耗什器備品費	0	150	6,299	0	0	6,449	0		6,449
消耗品費	1,416	3,930	6,527	0	0	11,873	2,132		14,005
修繕費	0	1,000	3,150	0	0	4,150			4,150
印刷製本費	4,293	7,000	1,984	0	0	13,277	336		13,613
燃料費	0	16	0	0	0	16	54		70
光熱水料費	525	30,845	99,776	0	0	131,146	1,065		132,211
賃借料	6,444	4,240	2,663	0	0	13,347	1,183		14,530
保険料	0	339	300	0	0	639			639
租税公課	0	2,043	1,048	0	0	3,091	495		3,586
謝礼金	31,613	5,434	1,945	0	0	38,992	1,402		40,394
支払負担金	484	65	2,305	0	0	2,854	226		3,080
委託費	30,653	122,063	20,741	0	0	173,457	1,834		175,291
交際費	0	0	0	0	0	0	262		262
手数料	13	49	25	0	0	87	799		886
教育研修費	144	0	72	0	0	216	59		275
広告宣伝費	500	0	2,835	0	0	3,335			3,335
受託財産購入費	4,095	0	0	0	0	4,095			4,095
商品仕入	0	0	0	0	0	0			0
支払利息	0	0	0	3,000	0	3,000			3,000
賞与引当繰入額	4,169	1,118	0	0	0	5,287	515		5,802
<b>経常費用計</b>	<b>234,711</b>	<b>220,723</b>	<b>193,973</b>	<b>3,000</b>	<b>0</b>	<b>652,407</b>	<b>36,905</b>	<b>0</b>	<b>689,312</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	350	△ 797	△ 1,326	△ 3,000	0	△ 4,773	△ 153	0	△ 4,926
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0			0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0			0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>350</b>	<b>△ 797</b>	<b>△ 1,326</b>	<b>△ 3,000</b>	<b>0</b>	<b>△ 4,773</b>	<b>△ 153</b>	<b>0</b>	<b>△ 4,926</b>

2. 経常外増減の部						0			
(1) 経常外収益						0			
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						0			
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額						0			
当期一般正味財産増減額	350	△ 797	△ 1,326	△ 3,000	0	△ 4,773	△ 153	0	△ 4,926
一般正味財産期首残高	737	19,775	74,675	0		95,187			95,187
一般正味財産期末残高	1,087	18,978	73,349	△ 3,000	0	90,414	△ 153	0	90,261
II 指定正味財産増減の部									0
受取川崎市補助金	141,772					141,772	34,956		176,728
一般正味財産への振替額	△ 138,995					△ 138,995	△ 34,956		△ 173,951
当期指定正味財産増減額	2,777	0	0	0	0	2,777	0	0	2,777
指定正味財産期首残高	100,004	0	0	0		100,004			100,004
指定正味財産期末残高	102,781	0	0	0	0	102,781	0	0	102,781
III 正味財産期末残高	103,868	18,978	73,349	△ 3,000	0	193,195	△ 153	0	193,042